

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備（純額）	591,635	617,894
空中線設備（純額）	333,020	334,351
市内線路設備（純額）	127,925	127,530
市外線路設備（純額）	4,037	3,845
土木設備（純額）	24,429	23,324
海底線設備（純額）	5,124	4,423
建物（純額）	162,446	164,488
構築物（純額）	27,867	26,219
土地	247,892	248,036
建設仮勘定	116,760	140,964
その他の有形固定資産（純額）	26,397	24,873
有形固定資産合計	1,667,538	1,715,952
無形固定資産		
施設利用権	10,141	10,718
ソフトウェア	172,510	156,743
のれん	19,580	20,060
その他の無形固定資産	8,027	7,674
無形固定資産合計	210,260	195,196
電気通信事業固定資産合計	1,877,799	1,911,148
附帯事業固定資産		
有形固定資産	162,419	356,498
無形固定資産	93,813	551,375
附帯事業固定資産合計	256,233	907,874
投資その他の資産		
投資有価証券	81,787	95,144
関係会社株式	348,169	37,256
関係会社出資金	219	271
長期前払費用	118,863	247,958
繰延税金資産	114,577	87,904
その他の投資及びその他の資産	47,497	51,306
貸倒引当金	△11,015	△9,402
投資その他の資産合計	700,097	510,439
固定資産合計	2,834,129	3,329,462
流動資産		
現金及び預金	96,952	217,745
受取手形及び売掛金	971,244	1,043,943
未収入金	61,477	64,892
有価証券	231	248
貯蔵品	56,942	94,932
繰延税金資産	58,768	48,031
その他の流動資産	25,524	64,883
貸倒引当金	△20,271	△21,056
流動資産合計	1,250,869	1,513,619
資産合計	4,084,999	4,843,082

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	259,997	204,998
転換社債型新株予約権付社債	200,666	—
長期借入金	244,727	563,246
退職給付引当金	13,509	17,430
ポイント引当金	91,582	81,940
その他の固定負債	73,955	162,278
固定負債合計	884,439	1,029,895
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	176,436	157,411
支払手形及び買掛金	82,753	136,256
短期借入金	88,256	85,104
未払金	287,084	333,569
未払費用	22,999	25,147
未払法人税等	104,773	92,744
前受金	62,807	60,376
賞与引当金	20,765	10,812
その他の流動負債	31,318	45,822
流動負債合計	877,195	947,245
負債合計	1,761,635	1,977,141
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,851	141,851
資本剰余金	367,144	385,942
利益剰余金	2,055,586	2,238,345
自己株式	△346,001	△161,819
株主資本合計	2,218,581	2,604,320
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,882	47,101
繰延ヘッジ損益	△1,598	△1,319
為替換算調整勘定	△6,070	6,119
その他の包括利益累計額合計	31,213	51,901
新株予約権	574	△16
少数株主持分	72,994	209,734
純資産合計	2,323,363	2,865,940
負債・純資産合計	4,084,999	4,843,082

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益		
営業収益合計	1,818,938	1,941,210
営業費用		
営業費	501,443	490,957
運用費	32	30
施設保全費	203,301	192,125
共通費	1,641	1,936
管理費	55,321	60,926
試験研究費	4,458	4,826
減価償却費	276,112	266,731
固定資産除却費	10,058	18,330
通信設備使用料	282,404	276,219
租税公課	32,361	32,919
営業費用合計	1,367,136	1,345,002
電気通信事業営業利益	451,802	596,208
附帯事業営業損益		
営業収益	891,638	1,238,688
営業費用	947,867	1,301,647
附帯事業営業損失(△)	△56,228	△62,959
営業利益	395,573	533,248
営業外収益		
受取利息	576	575
受取配当金	1,892	1,821
持分法による投資利益	1,842	4,505
為替差益	1,482	5,113
雑収入	7,151	7,664
営業外収益合計	12,945	19,680
営業外費用		
支払利息	8,681	8,818
雑支出	5,882	5,519
営業外費用合計	14,563	14,338
経常利益	393,955	538,591
特別利益		
固定資産売却益	297	—
投資有価証券売却益	319	6,864
新株予約権戻入益	509	—
工事負担金等受入額	—	568
特別利益合計	1,125	7,432
特別損失		
固定資産売却損	—	295
減損損失	※1 68,454	—
固定資産除却損	※2 19,954	—
投資有価証券評価損	410	221
段階取得に係る差損	—	38,457
工事負担金等圧縮額	—	567
特別損失合計	88,819	39,542
税金等調整前四半期純利益	306,261	506,481

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	128,024	181,107
法人税等調整額	△7,742	30,904
法人税等合計	120,281	212,011
少数株主損益調整前四半期純利益	185,980	294,469
少数株主利益	5,732	25,815
四半期純利益	180,247	268,653

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	185,980	294,469
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,827	9,093
繰延ヘッジ損益	—	206
為替換算調整勘定	517	14,446
持分法適用会社に対する持分相当額	△99	△335
その他の包括利益合計	△2,409	23,411
四半期包括利益	183,570	317,881
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	178,362	289,342
少数株主に係る四半期包括利益	5,208	28,539

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	306,261	506,481
減価償却費	301,444	347,428
減損損失	68,454	—
のれん償却額	12,239	21,590
固定資産売却損益 (△は益)	△280	281
固定資産除却損	7,468	16,075
段階取得に係る差損	—	38,457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,962	△1,518
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,990	3,708
受取利息及び受取配当金	△2,468	△2,397
支払利息	8,681	8,863
持分法による投資損益 (△は益)	△1,842	△4,505
投資有価証券売却損益 (△は益)	△323	△6,882
投資有価証券評価損益 (△は益)	411	221
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△58	△9,642
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,382	2,982
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,011	△49,164
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,605	△36,422
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,258	46,608
未払金の増減額 (△は減少)	△19,412	△51,588
未払費用の増減額 (△は減少)	2,044	△1,112
前受金の増減額 (△は減少)	△455	△10,184
その他	△26,893	△37,825
小計	510,751	781,458
利息及び配当金の受取額	6,887	4,048
利息の支払額	△9,257	△9,528
法人税等の支払額	△217,035	△196,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	291,345	579,102
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△219,613	△281,392
有形固定資産の売却による収入	458	264
無形固定資産の取得による支出	△79,019	△47,505
投資有価証券の取得による支出	△1,284	△3,667
投資有価証券の売却による収入	4,371	17,021
関係会社株式の取得による支出	△5,242	△6,227
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	△2,403	△18,913
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	16,271
関係会社株式の売却による収入	—	18,818
長期前払費用の取得による支出	△32,221	△43,001
その他	△204	1,176
投資活動によるキャッシュ・フロー	△335,159	△347,157

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	79,567	△128,965
長期借入れによる収入	24,000	310,000
長期借入金の返済による支出	△4,593	△132,992
社債の発行による収入	—	30,000
社債の償還による支出	△65,000	△90,000
自己株式の取得による支出	—	△17
配当金の支払額	△64,516	△85,314
少数株主への配当金の支払額	△1,364	△1,648
少数株主からの払込みによる収入	218	18
その他	△5,272	△15,803
財務活動によるキャッシュ・フロー	△36,960	△114,722
現金及び現金同等物に係る換算差額	302	2,535
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△80,471	119,757
現金及び現金同等物の期首残高	174,191	87,288
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	569
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 93,719	※ 207,616

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 株式会社ジュピターテレコム株式を追加取得し、実質支配力基準により、第1四半期連結会計期間において、株式会社ジュピターテレコム及び同社の子会社19社を連結の範囲に含めております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 株式会社ジュピターテレコムについては、株式を追加取得し、実質支配力基準により連結子会社となったため、第1四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲より除外しております。 N J株式会社については、株式会社ジュピターテレコムに吸収合併されたことにより消滅したため、当第3四半期連結会計期間において、持分法適用の範囲より除外しております。 当該連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えます。 なお、N J株式会社の影響の概要につきましては、「注記事項 企業結合等関係」に記載しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
(1) 保証債務等		
[借入金に対する保証]		
UQコミュニケーションズ(株)他	157,962百万円	117,700百万円
(内、外貨建保証債務)	(KRW 2,000百万)	(一)
(2) ケーブルシステム供給契約に対する偶発債務	4,702	5,269
(内、外貨建偶発債務)	(US\$ 50百万)	(US\$ 50百万)

(四半期連結損益計算書関係)

※1 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

第2四半期連結会計期間において、当社グループは主として以下の資産及び資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
KDDI(株)他 旧800MHz帯遊休設備 (東京・名古屋・大阪他)	電気通信事業用	建物、空中線設備、 機械設備等	68,367百万円

当社グループは、減損損失の算定にあたって、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

第2四半期連結会計期間において、周波数再編に伴う平成24年7月の旧800MHz帯設備の使用停止に合わせ、当該設備のうちの共用設備について、他周波数帯への転用計画を策定しました。

この結果、転用しないこととなった設備については、将来使用見込みの無い遊休資産に該当することから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額68,367百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、建物29,365百万円、空中線設備17,895百万円、機械設備17,628百万円、その他3,478百万円であります。

なお、当資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。時価は合理的な見積りに基づき評価しており、売却や他への転用が困難であるものについては0円としております。

また、上記以外の事業用資産等についても減損損失87百万円を特別損失として計上しております。その内訳は、機械設備86百万円、その他1百万円であります。

※2 固定資産除却損

前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

固定資産除却損は旧800MHz帯遊休設備の撤去に係る設備撤去費19,857百万円及びその他97百万円であります。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）
現金及び預金勘定	102,198百万円	217,745百万円
有価証券勘定	196	248
預入期間が3ヶ月を超える定期預金、償還期限が 3ヶ月を超える有価証券及び担保差入預金	△8,675	△10,377
現金及び現金同等物	93,719	207,616

（株主資本等関係）

I 前第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月20日 定時株主総会	普通株式	32,485	8,500	平成24年3月31日	平成24年6月21日	利益剰余金
平成24年10月24日 取締役会	普通株式	32,485	8,500	平成24年9月30日	平成24年11月20日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

1. 配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月19日 定時株主総会 （注）1	普通株式	36,310	95	平成25年3月31日	平成25年6月20日	利益剰余金
平成25年10月28日 取締役会 （注）2	普通株式	49,584	60	平成25年9月30日	平成25年11月27日	利益剰余金

（注）1. 1株当たり配当額は平成24年10月1日付で実施した株式分割（1:100）を考慮した値となります。

2. 1株当たり配当額は平成25年4月1日付で実施した株式分割（1:2）を考慮した値となります。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、転換社債型新株予約権付社債の転換等に伴い、自己株式を184,182百万円処分したことにより、当第3四半期連結会計期間末の自己株式の残高は、161,819百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,052,153	81,418	420,260	124,758	2,678,590	31,986	2,710,577	—	2,710,577
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	55,529	23,530	50,010	23,775	152,845	75,778	228,624	△228,624	—
計	2,107,683	104,948	470,271	148,533	2,831,436	107,765	2,939,201	△228,624	2,710,577
セグメント利益	291,813	31,036	60,111	5,370	388,331	7,677	396,009	△435	395,573

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パーソ ナル	バリュー	ビジネス	グロー バル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	2,431,239	118,951	434,090	163,238	3,147,520	32,378	3,179,899	—	3,179,899
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	58,398	35,454	56,809	25,921	176,583	69,652	246,236	△246,236	—
計	2,489,638	154,406	490,899	189,159	3,324,104	102,031	3,426,135	△246,236	3,179,899
セグメント利益	405,389	40,911	72,408	8,318	527,027	6,520	533,548	△299	533,248

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、設備の建設及び保守、コールセンター、研究・先端技術開発等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社である株式会社ジュピターテレコム(以下「J:COM」)は、当社の持分法適用関連会社であるNJ株式会社(以下「NJ」)を、平成25年11月1日に吸収合併いたしました。

1. 企業結合の概要

- | | |
|--------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 被取得企業の名称 | NJ株式会社 |
| (2) 被取得企業の事業内容 | 特別目的会社
NJは、当社及び住友商事株式会社(以下「住友商事」)が平成24年10月24日開催の取締役会において、J:COMの共同運営に関して締結した株主間契約に基づき、J:COMが発行する普通株式及び新株予約権を当社と共同で公開買付けする目的で設立された、当社と住友商事とが同数の議決権を保有する会社

流動資産 569百万円
固定資産 161,346百万円
資産合計 161,915百万円
流動負債 161,397百万円
負債合計 161,397百万円
(注) 上記金額はNJにおける平成25年10月31日現在の財政状態であります。 |
| (3) 企業結合を行った理由 | 本企业結合は、平成24年10月24日に当社及び住友商事が発表した「株式会社ジュピターテレコムの株券等に対する公開買付けに関するお知らせ」で公開しているJ:COMの発行済株式(但し、J:COMが保有する自己株式を除きます。)の全てを取得する一連の取引の手続きのひとつであります。 |
| (4) 企業結合日 | 平成25年11月1日 |
| (5) 企業結合の法的形式 | 現金を対価とする吸収合併 |
| (6) 結合後企業の名称 | 株式会社ジュピターテレコム |
| (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠 | 対価の種類が現金であるため、当該現金を交付したJ:COMを取得企業といたしました。 |
| (8) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間 | 平成25年11月1日から平成25年12月31日まで |

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 518百万円

3. 発生するのれんの金額、発生原因

発生していません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	235円81銭	336円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	180,247	268,653
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	180,247	268,653
普通株式の期中平均株式数(株)	764,366,846	798,906,013
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	215円94銭	—
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	△116	—
(うち社債発行差金の償却額(税額相当額控除後) (百万円)(注))	(△116)	—
普通株式増加数(株)	69,822,219	—
(うち新株予約権(株))	(26,372)	—
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(69,795,847)	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成20年7月22日取締役会決議によるストック・オプションは平成24年9月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	—

- (注) 1. 当社は、平成24年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。また、平成25年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 社債額面金額よりも高い価額で発行したことによる当該差額に係る当期償却額(税額相当額控除後)であります。
3. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………49,584百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………60円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年11月27日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。